

【別冊 4】

平成30年登米市議会定例会 9月定期議会 資料

一般会計・特別会計・企業会計
平成29年度決算の概要

平成30年9月7日

平成 29 年度登米市一般会計及び各種会計決算の概要

平成 29 年度登米市一般会計及び各種会計の決算の概要につきまして、ご説明申し上げます。

国の平成 29 年度地方財政対策では、地方一般財源総額につきましては、景気回復による地方税の伸びなどに加え、一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営に必要な財源確保を図るために、前年度比 0.7 パーセントの増とされたものの、地方交付税は景気回復により過去最高の地方税収が見込まれる状況などから 2.2 パーセントの減とされたところであります。歳出面では、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれる中、地方債残高が依然として高水準で、その償還が財政を圧迫するなど、地方財政を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にありました。

一方、平成 29 年度の登米市財政は、自主財源の柱である市税収入は、景気回復の影響などにより個人市民税が前年度より増加したものの、市税全体として大きな伸びが見込めない状況の中で、引き続き、地方交付税や国・県支出金、地方債などの依存財源に頼る、大変厳しい状況の下での財政運営となりました。

このような中、市政運営に当たりましては、「第二次登米市総合計画」に掲げた本市の将来像「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ」の実現に向けた取組と、所信表明で示した「人口減少対策」、「産業振興」、「地域医療の充実」、「教育振興」、「健康なまちづくり」、「安全安心に暮らせるまちづくり」、「効率的な行財政運営」の 7 項目を重点施策と位置付け推進してまいりました。

平成 29 年度の主な事業といたしましては、継続事業として実施している一般廃棄物第二処理施設や認定こども園の整備、パークゴルフ場や長沼ボート場クラブハウスの整備、(仮称)登米インター工業団地の整備などに加え、市道や下水道などの生活基盤の整備についても計画的に実施してまいりました。さらに、移住・定住を促進するための事業や、本市の魅力を市内外に向けて情報発信するシティプロモーション事業についても積極的に取り組んだところであります。

この結果、繰越分を含めました一般会計の決算規模は、462 億円と前年度より 23 億円減少し、一般会計に特別会計 6 会計を加えた合計では、前年度に比較し 32 億円減の 721 億円となりました。

〔一般会計及び特別会計〕

(歳入)

平成 28 年度からの繰越を含めた歳入決算額は、一般会計で 476 億 4,996 万 5 千円、特別会計 6 会計で 269 億 8,976 万 1 千円、全会計合計で 746 億 3,972 万 6 千円となりました。

このうち、一般会計における歳入の主要科目について見ますと、市税では市民税や固定資産税の増加などから、前年度より 1 億 5,093 万 5 千円多い 77 億 7,751 万 8 千円となり、決算額の 16.3 パーセントを占めております。

地方交付税につきましては、普通交付税の大幅な減少などから、前年度より 12 億 4,110 万 7 千円少ない 177 億 6,106 万 8 千円、決算額の 37.3 パーセントを占め、国庫支出金は 49 億 9,335 万 7 千円で構成比 10.5 パーセント、県支出金は 29 億 3,759 万 3 千円で構成比 6.2 パーセントとなりました。

市債につきましては、前年度より 3 億 190 万円多い 68 億 100 万円で構成比 14.3 パーセントとなっております。

なお、収入未済額につきましては、一般会計は 6 億 4,506 万 2 千円で、そのうち 8,031 万 2 千円が翌年度への継続費逓次繰越及び繰越事業に係る国庫支出金で、4 億 4,750 万 9 千円が市税の滞納分であります。特別会計における収入未済額は、7 億 658 万 5 千円で、翌年度への繰越事業に係る国庫支出金が 1 億 1,328 万 7 千円、残りの 5 億 9,329 万 8 千円の多くは、国民健康保険税や介護保険料、下水道事業負担金の滞納分などとなっております。

また、不納欠損額は一般会計で 4,097 万 6 千円、特別会計で 5,835 万 1 千円となりました。

(歳出)

平成 28 年度からの繰越を含めた歳出決算額は、一般会計で 462 億 2,054 万 5 千円、特別会計 6 会計で 259 億 2,092 万 5 千円、全会計合計で 721 億 4,147 万円となりました。

一般会計の歳出決算額のうち、支出額の多い費目を順に見ますと、決算総額に占める割合は、民生費 28.5 パーセント、公債費 15.2 パーセント、総務費 11.6 パーセントとなり、これら 3 費目で 255 億 3,174 万 1 千円、全体の 55.3 パーセントを占めております。

また、特別会計の歳出決算額は、国民健康保険特別会計が 105 億 3,320 万 3 千円、後期高齢者医療特別会計が 8 億 1,468 万 2 千円、介護保険特別会計が 93 億 6,947 万 3 千円、土地取得特別会計が 1 億 4,453 万 9 千円、下水道事業特別会計が 48 億 9,295 万 2 千円、宅地造成事業特別会計が 1 億 6,607 万 6 千円となっております。

一般会計及び特別会計 6 会計の主な事業の実績につきましては、「平成 29 年度決算に係る主要施策の成果説明書」のとおりであります。

なお、平成 30 年度への繰越事業は、一般会計で継続費逓次繰越 4 億 6,542 万 1 千円、繰越明許費 6 億 2,313 万円、下水道事業特別会計で繰越明許費 2 億 9,197 万円、宅地造成事業特別会計で継続費逓次繰越 4,019 万 4 千円、繰越明許費 251 万 7 千円となっております。

これらの繰越事業の財源といたしましては、一般会計では、国庫支出金などの未収入特定財源 9 億 3,801 万 2 千円、既収入特定財源 5,905 万 2 千円、一般財源 9,148 万 7 千円で、下水道事業特別会計では、未収入特定財源 2 億 7,278 万 7 千円、既収入特定財源 242 万 8 千円、一般財源 1,675 万 5 千円、宅地造成事業特別会計では、既収入特定財源 251 万 7 千円、一般財源 4,019 万 4 千円となっております。

また、不用額につきましては、一般会計で 11 億 4,028 万 7 千円、特別会計で 6 億 5,317 万 7 千円となっております。これらについては、事務事業の効率的執行や経費節減

により、その成果として表れてきたものであります。

なお、実質収支額につきましては、一般会計で 12 億 7,888 万 1 千円、特別会計で 10 億 694 万 2 千円となっております。

最後に、基金の状況であります。年度間の財源調整と市財政の健全な運営を図るための財政調整基金、市債償還の財源とするための減債基金、特定目的基金の取り崩しや積み立てなどにより、一般会計及び特別会計を合わせた平成 29 年度末基金現在高は 178 億 8,113 万 5 千円となりました。

〔公営企業会計〕

（水道事業会計）

平成 29 年度の登米市水道事業は、更なる水道水安定供給を図るための事業を継続して行いました。新田配水池築造関連の事業や緊急時用連絡管整備事業が完了し、取水及び給水の安定確保を目的とした下り松ポンプ場の造成については、進捗の遅れから一部事業を繰り越し、平成 30 年 4 月の運用開始に向け、機械電気設備等の工事を継続して行っております。

経営状況は、収益的収支のうち収入は 26 億 2,055 万 2 千円、そのうち給水収益が 22 億 5,720 万円、費用は 23 億 8,525 万 7 千円となり、当年度純利益を 1 億 5,160 万 7 千円計上しております。

資本的収入は 9 億 7,549 万 9 千円であり、資本的支出は建設改良費として取水施設整備事業や管路緊急改善事業等に 13 億 6,360 万 4 千円、企業債の元金償還金に 6 億 7,874 万 6 千円、総額で 20 億 4,235 万円となりました。

（病院事業会計、老人保健施設事業会計）

平成 29 年度の登米市病院事業は、市立病院などの経営理念や長期的な将来ビジョンを基本構想とする「登米市病院事業中長期計画」に基づき、経営改革に取り組みました。

主な取組としては、医療人材の確保を図るため、東北大学と 9 月に協定を締結し、10 月 1 日に「地域総合診療医育成寄附講座」を設置したほか、東北医科薬科大学の「登米地域医療教育サテライトセンター」において、7 月と 11 月に医学実習生の受け入れを行うなど、地域医療を担う医師の育成を図っております。

さらに、登米市民病院において、新専門医制度専門研修プログラムによる専攻医の受け入れを行うため、基幹病院となる東北大学病院、東北医科薬科大学病院、大崎市民病院から外科などの連携施設の認定を受けております。

また、長期療養を必要とする患者さんの受入体制整備のため事業を進めております米谷病院建設工事については、平成 31 年 2 月の開院に向けて工事を継続して行っております。

患者数については、入院患者数は、登米市民病院の 7 対 1 入院基本料の要件引上げなどで病床稼働率が低下したことなどにより、前年度より 1,594 人減少し、外来患者数は、常勤医の不足が影響し、登米市民病院、豊里病院、登米診療所などで大きく減

少したため、前年度より 8,691 人減少しました。

経営状況は、患者数の減少に伴い収益が減少した一方で、職員数の増加に伴う給与費の増加や委託料などの経費が増加し、経常損益は 9 億 335 万 2 千円の損失となりました。また、経常損失に退職給付引当金繰入額などを加えた当年度純損失は 12 億 503 万 6 千円となり、年度末の未処理欠損金は 151 億 219 万 8 千円となりました。

資本的収入は、総額で 11 億 6,321 万 2 千円となり、資本的支出は米谷病院建設事業や豊里病院空調設備改修事業、登米市民病院ボイラー設備更新事業、医療機器等整備事業のほか、医学生奨学金等貸付金事業の実施により、総額で 11 億 9,418 万 3 千円となりました。

なお、当年度末における不良債務額は 7 億 5,278 万 6 千円となり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率は 12.7%となっております。

次に、登米市老人保健施設事業は、平成 29 年度においても在宅復帰率の向上に努めた結果、10 月に在宅復帰率が 50%を超えたことから、11 月から在宅強化型の施設基準を取得することができました。

利用状況は、在宅復帰率の向上と短期入所の利用促進を図ったことから、長期入所者が前年度より 1,519 人減少しましたが、短期入所者は 549 人増加しました。また、通所利用者は体調不良や短期入所への利用変更などで 336 人減少しました。

経営状況は、短期入所者の増加と在宅強化型の取得により単位数は増加しましたが、長期入所者及び通所利用者が前年度より減少したことなどにより、経常損益は 2,104 万 3 千円の損失となりました。また、経常損失に退職給付引当金繰入額などを加えた当年度純損失は 4,794 万円となり、年度末の未処理欠損金は 1 億 9,525 万 8 千円となりました。